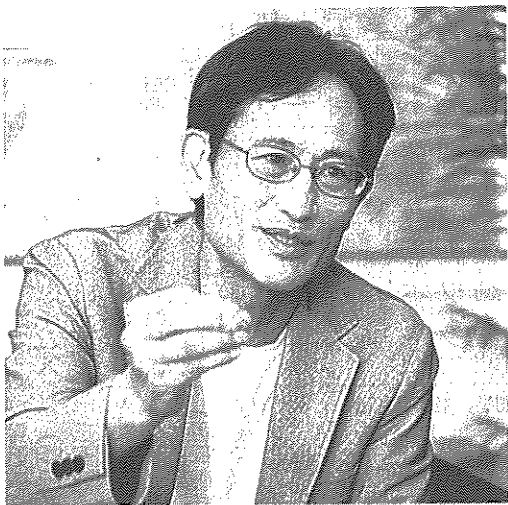


## くらしナビ

— ライフスタイル —



しもその・そうた 1959年、鹿児島生まれ。NPO法人「メンタルレスキュー協会」理事長。防衛大卒業後、陸上自衛隊に入隊。隊員のメンタルヘルスを担当する初の心理幹部となり、多数のカウンセリングを実施。2011年の東日本大震災の際、被災地に派遣された隊員のメンタルヘルス対策を指揮した。

## 「コロナ疲れ」の正体は

自身にこもっているだけなのに、なんだか疲れる。新型コロナウイルスの感染が広がり外出の自粛要請が続くなか、そう感じている人は少なくないだろう。インターネット上には「コロナ疲れ」「コロナうつ」などの言葉が飛び交う。疲れの正体は何か、そしてどう対処すればいいのだろうか。陸上自衛隊で長くメンタルヘルスを担当していた心理カウンセラー、下園壮太氏に聞いた。

## ●「不安」と「我慢」

「『コロナ疲れ』の正体は何ですか。私たちはなぜ疲れを感じるのでしょうか。」

◆「コロナ疲れ」というのは、「不安」と「我慢」から来ています。まず不安から説明します。人の精神活動の中で、不安は大変エネルギーを使うものです。危険に際し、状況をシミュレーションした上で危機を回避するために兆候を観察し続けるという機能が不安です。つまり、気が休まらないということなんです。今回のコロナの問題で考えると、何らかの対策をとったとしても、効果があるのかは分からない。さらに、危険がいつまで続くかも分からない状況にあるので、漠然とした不安を

抱えたままです。それ以外でも、例えば「自分が感染するかもしれない」「この先仕事がなくなるかもしれない」といった具体的な不安もあります。

次に我慢ですが、これは自粛生活を指します。「自由に行動したい」というのは人の自然な欲求なので、自由が制限されるとそれを我慢するためにすごくエネルギーを使います。ですから、「外に出たい」「欲求を抑えて家にいるだけ」「我慢をしていることになり、エネルギーを消耗しているんです。そのことに気付いていない人が多い。さらに在宅時間が増えると家族の関係もぎすぎすして、さらに我慢を強いられます。」

## ●感情に流されない

— 不安が強まるとどうなるのでしょうか。

◆トイレットペーパーの買い占め騒動のように、状況を大局的に見られなくなると判断や優先順位を誤りやすくなります。不安な状況を誰かのせいにしたくなり、差別的行動につながることもあるので、一時的な感情に流され過ぎないよう気をつけなければいけません。疲れが続くと、うつっぽい状態になります。4月の進学や就職などによるストレスで心身に不調が出る「五月病」や「六月病」は、例年より症状が重くなる人が多くなるでしょう。そこで怖いのは、うつ状態が続けば免疫力が落ちてくることです。

そうするとウイルスに感染するリスクも高まるわけですから、長期戦になればなるほど、うつ状態にならないためのケアが必要になります。

## ●多めの睡眠が有効

— では、この「疲れ」に対処するにはどうすればいいのでしょうか。

◆一つ目は、自分が入手する情報のバランスをとることです。危険を回避するにはネガティブな情報は一定程度必要ですが、不安なイメージに偏り過ぎて長期化すると、うつ状態になりやすいのです。だから、自分にとってネガティブではない情報を入れて脳のバランスをとることが大切です。そうした情報がなければ、お笑いやかわいい動物の動画などでもいいでしょう。

二つ目は、人間関係をキープすることです。人はストレスがたまると、自分のテリトリーを守るため、周囲の人を信用せず、遠ざけようとする傾向があります。それが孤立を生み、さらにストレスにつながるという悪循環に陥ります。それを避けるためには、意識的に人と話す機会を持つことです。

三つ目は、とにかく睡眠を取ることです。いつもより1〜2時間多く眠るよう心がけましょう。脳が疲れると正しく考えられないので不安が大きくなりますが、脳の疲労は睡眠によって回復します。逆に寝ようと思っても眠れない不眠の症状が表れたら、うつに陥るサインなので気をつけたい方がいいです。カウンセラーや職場の産業医などメンタルヘルスの専門家に相談するほか、不眠や食欲不振の症状が強くなったら病院に行くことをおすすめします。

【牧野宏美】

農政 特集詳細

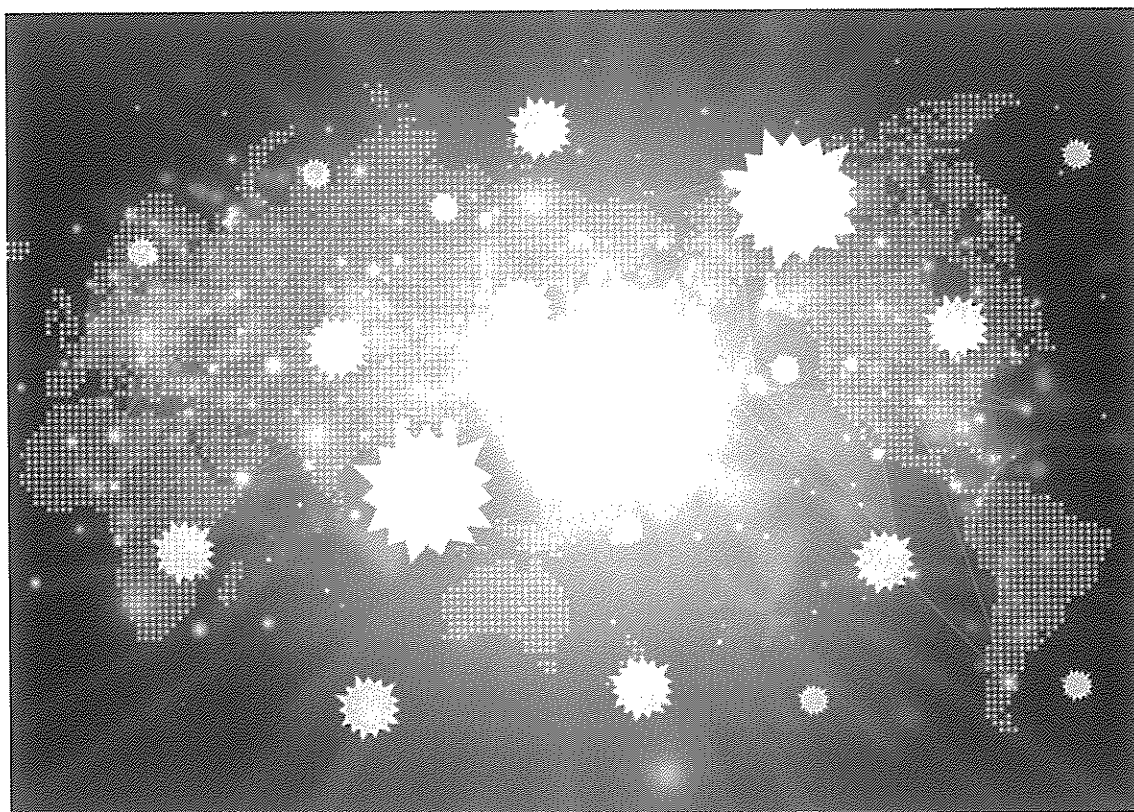
特集：緊急特集・衝撃 コロナショック

2020.04.23 【衝撃 コロナショック どうするのか この国のかたち】山下惣一：多極分散国づくりめざせ一覧へ

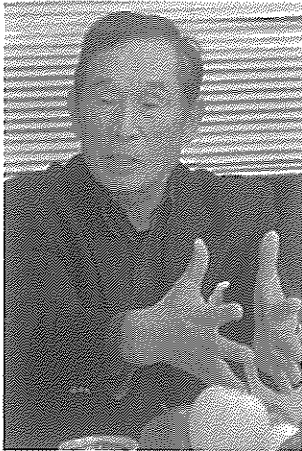
過疎、過密、格差ない未来を

山下惣一(農民作家)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため「人との接触を減らせ」と日本中で叫ばれている。そんな佐賀県在住の山下さんは「会いたくても人がいない田舎」で今日も夫婦で畑に出ているという。今、実感しているのは、人間は自然界に生きている存在であり、ウイルスとの共生をめざすしかないという。そのために私たちは何をなすべきかを農村から提起してもらった。



◆百姓の強みを実感



未だ終息せず、いつ収束するかもわからない「新型コロナウイルス」騒動だが、思いもかけないこの厄災によって教えられたことがいくつもある。

まずは私たち田舎の農家の暮らしが恵まれているということだ。それはコロナウイルス騒動が教えてくれた田舎暮らしの安全・安心である。そして「食」を生産・保有していることの盤石の強さだ。考えてみれば百姓の暮らしとしては昔から当り前のことだが、これを強みだとは自覚していなかった。都市の方ばかり向いて、少しでも都市に近づくことが発展であり幸福への道だという幻想に長い間とりつかれていた。だから農村から人が減ることを憂え、農業後継者不足を嘆き、年ごとに増えていく荒廃農地に心を痛めてきた。だが、その結果として今回のような感染症にはきわめて強い安全地帯となったのである。村に残ったものが頑張って元気に幸せに暮らしおれば、いずれそう遠くない時期に帰郷する人たちが出てくる。時代状況がそうになってきた。

逆に都市はその脆さ、生活のあやうさが浮き彫りになった。ウイルス感染の要因として「三密」が指摘されている。「密閉」「密集」「密接」だが、これこそまさに都市機能そのものではないのか。満員の通勤電車、エレベーター、ラッシュ時の駅のホーム、タクシー待ちの行列などなど想像しただけでわかる。

そんな都市で現在よりも人との接触を 80%減らすなどということが出来るのだろうか。もし出来たとしたら、それで都市は生き残れるのか。

#### ◆田舎で見えてきたこと

「不要不急の外出自粛」が要請された3月。私が出かける用件のすべてが中止となり、我が家を訪ねる人たちの予定は全部キャンセルされ、どこにも行かない、誰も来ない1か月を私は初めて体験した。ちょうどミカンの剪定時期で、毎日のように女房と軽トラックで畑とわが家を往復した。

玄界灘を見下す台地の田や畑に人影はない。都会では人に会うなというのが田舎では会いたくても人がいないのだ。そんな無人の風景から家に戻ればテレビでは毎日コロナウイルスの話題ばかりで「オーバーシュート」だの「クラスター」など耳慣れない言葉が飛び交っていて、まるで別の国の放送を見ているような気分であった。だからこれを「人ごと」では

なく「我がごと」として認識するようにといわれてもそれは無理だ。人間はまだ何とかなると思っている間は行動を変えない生き物である。かくして1か月間、どこにも行かず、誰も来ない暮らしをしたら、財布の中身がほとんど減らなかった。それで私たちには何の不都合も不自由もない。これはカネ依存ではなくモノで暮らしている者の強さだ。これもコロナウイルスに教えられたことである。

#### ◆共生へ 人間が変わる

さて、そこで今回のコロナウイルス禍が私たちに教えてくれているのは一体何なのかを考えてみた。農業を営んでいる私たちにはよくわかっているが、それは「人間は自然界に生かされて生きている生物の一種であって自然の支配者ではない」ということにつきるだろう。

大きな話からいけば地球上にすむ生物の総数は870万種類でその86%が未だ発見されずしたがって名前もない。人類が発見して分類しているのは全体の15%弱の120万程。その地球でもっとも繁栄した哺乳類が私たち人類だがそれでも全生物量の0.01%だという。

ウイルスは顕微鏡でしか見えない細菌のさらに50分の1の大きさで、生命の最小単位である細胞を持たないので自己増殖ができない。そのため他の生物の細胞を利用して自分を複製させて拡大していく。その唯一の目的は子孫を残すことだといわれている。人類は20万年前にアフリカで誕生したが、ウイルスは4億年前に生まれている。コロナウイルスは60年前に分類されたがその共通の先祖は紀元前8000年頃に出現してコウモリなどを宿主として現代まで生きのびてきたのだそう。私たち人類の大先輩である。

だから、この大先輩を撲滅しようとしても無理な話である。仮に一時的に制圧できたとしても次にはコロナウイルスを天敵としていた別のウイルスが急増するか、コロナウイルスが姿や形を変えより強力になって再登場してくるだろう。農業では「リサージェンス」というが、殺虫剤をかけたことで別の虫が大発生することはよくあることだ。だから、新型コロナウイルスも敵として闘うのではなく人間に対して無害のただの隣人として共存、共生を目指すべきだ。農業をやっている立場から私はそう考えるがどうだろうか。

ということは、ウイルスの側ではなく私たち人間の方からウイルスを無害にする環境を作っていくということである。感染症が発生していないところをモデルにすればいいのだ。

#### ◆一極集中からの転換を

事実が証明しているように発症は大都市に集中している。地方は少なく農村にはほとんどない。岩手県は現在(4月20日)でもゼロだから、早い話が岩手県みたいになればいいのだ。人口の集中が病根だからこれを改善するのが本筋だが、これは容易ではない。

だから対症療法となるわけだが、現代の科学も医学も疫学もほとんど役に立たないのだからすごい話ではある。

「3密」を避けることが奨励されている、すなわち「密閉」「密集」「密接」を避け、マスク、手洗い、外出自粛などが対応策だから首をすくめて嵐が過ぎるのを待っているようなものだ。

発生<sup>①</sup>の根本原因がそのままだから、必ずまた同じことが起こるだろう。日本列島の首都圏への人口集中は農村の過疎と背中合わせの現象である。この根本原因の解消に本気で取り組むべきではないのだろうか。一極集中から多極分散型の国づくりである。実はそう遠くない過去にその機運が盛り上った時期があったのである。

今から 32 年前の 1988 年、元号では昭和 63 年、国の「第 4 次総合開発計画」は「多極分散型国土形成促進法（法律 63 号）」という立派な法律を作っているのである。東京に集中している国の行政機関を東京圏から地方へ分散させる大胆かつ斬新な未来図がそれには示されていた。その発端となった大平正芳首相（1879 年～1980 年）の「田園都市国家構想」に私たちは熱い期待を寄せたものだ。しかし現職の首相が 70 歳で亡くなるという不幸があり、同時に世界ではとんでもない大変革が始まっていた。

第二次世界大戦後、東西に分断されていたドイツのベルリンの壁が双方の市民たちによって打ち壊され（89 年）その 2 年後には社会主義陣営のリーダーだったソビエト連邦が崩壊したのである。誰もが予想もしていなかったそれこそ驚天動地の大きな変化であった。そして「新自由主義」と呼ばれる規制緩和と総自由化の時代になった。その象徴が「T P P」で、これはカナダから北米、オーストラリア、アジア、日本と太平洋をぐるっと取りまく 12 か国で関税など貿易の障害となっている規制を取り払って自由貿易をやろうという協定で、英語の「トランス・パシフィック・パートナーシップ」の頭文字をつないで「T P P」と呼ばれた。これでは日本の農業は壊滅する。私たちは農協を中心に猛烈な反対運動を展開した。

これは問答無用の強い者勝ちのルールで「ジャングルの掟」である。

ところが協定推進をリードしてきた米国が離脱し米国抜きの 7 か国で 2018 年の暮れに発効しているが、どんな影響が出ているのか、出ていないのか私にはわからない。

#### ◆千里の道も一歩から

ま、そんなことがいろいろとあって現在があるわけだ。そして私は 5 月 25 日の誕生日で満 84 歳になる。正直いって新型コロナウイルスへの不安はない。タバコが原因の肺気腫という病気を持ってはいるがすこぶる元気である。どこまで生きるのか、生きられるのか未知の世界へ老いの一人旅をしている気分だ。

だから私たちはもういい。だが、孫たちやその次の世代の世には過疎も過密も格差もない、そして今回のような感染症にも強い社会になってほしいと思う。昔から「千里の道も一歩から」という。今回の新型コロナウイルス禍を奇貨として、幸せへの希望の第一歩を踏み出してほしいものだ。とはいえウイルスとの闘いはまだ続いている。4 月 17 日 7 都府県に出されていた「緊急事態宣言」が全国に拡大された。もうしばらくは続きそうだ。心してしっかりと生きたい。



## 幅広い業種で解雇・雇い止め

# コロナ 非正規直撃

新型コロナウイルスの感染拡大で経済への逆風が続く中で、立場の弱い非正規労働者が解雇や雇い止めに遭うなど苦境に立たされている。国内の非正規労働者は雇用者全体の4割に当たる約2200万人。政府は雇用維持策の拡充を相次いで打ち出すが、未曾有の事態に対応が追いついていないのが現状だ。背景を取材すると、雇用の現場では悲鳴が上がりつつある。

【本橋敦子、中津川甫】

## 追跡

「生きていても仕方ない」と自殺を考えた。埼玉県30代男性は3月下旬、突然解雇を言い渡された。パン粉工場の契約社員として働いていたが、一斉休校が始まった3月から、主力商品の一つの給食用パン粉の契約が激減。会社には「景気が悪化したため解雇せざるを得ない」と説明された。男性は3月3日に無期雇用への転換を会社に申請し、同23日付で受理されていた。解雇通告はそのわずか3日後。会社には何度も説明を求めたが「選択肢は



パン粉工場を突然解雇された埼玉県の男性。無理やり書かされた追跡理由には「理不届かつ身勝手な理由によるリスト」と記入した。埼玉県で4月8日、本橋敦子撮影（画像の一部を加工している）

とコメントした。新型コロナウイルスは非正規労働者の雇用を直撃している。連合総合生活開発研究所が

政府は雇用維持策として、雇用主が従業員に支払った休業手当を補助する雇用調整助成金を往に据えている。ただ、助成率引き上げなどの特例措置を設けたものの、対応が追いついていない。厚生労働省によると、2月14日から5月7日までの累計相談件数28万5529件に対し、申請件数はわずか5.1%の1万4652件（12月までの速報値）。支給に至ったのは1.9%の5666件にとどまる。申請が滞っているのは、書類の提出に煩雑な事務作業が必要だからだ。仙台市などで居酒屋6店舗を経営する「飛梅」は、従業員約70人のうち7割を休業とした。申請準備を進めるが、松野水緒社長は「申請書類はかなり細かい記載が必要で、社会保険労務士に見てもらわないと作成でき

## 助成金支給1.9%

4月1～3日に労働者約4300人に行った調査では、新型コロナウイルスの影響で契約社員10.6%が「雇い止めにあつた」と回答。アルバイトの56.8%、派遣労働者の52.7%が「収入が減った」と答えた。2008年のリーマン・ショックでは、製造業を中心に「派遣切り」が相次ぎ、08年10月から09年6月の間に約22万人（厚生労働省の

09年6月調査）の非正規労働者が仕事を失った。今回は、飲食や宿泊など幅広い業種が大きな打撃を受けている。連合総研の新谷信幸事務局長は「休業、自粛が長期化すれば、リーマン・ショック以上に雇用や労働に悪影響が広がる」と早急な国の対策を求めている。派遣業界では5月が「危機の山場（関係者）」との見方も広がっている。国内の

派遣社員は現在、約144万人。その2～3割は3カ月ごとに契約を更新するものになっており、7～9月の契約を継続するかどうかは5月中旬に決まる。派遣社員を送り出す側の大手派遣会社幹部は「多くの人が契約を更新されないかもしれない」と危機感を強める。契約期間中にもかかわらず契約を打ち切る「派遣切り」も広がっている。連

合に寄せられた相談によると、東京都内の派遣社員の女性は6月末までだった契約を派遣先の事情で突如4月末に変更された。派遣会社には別の派遣先を探し、それができない場合は休業手当を支払う義務があるが、この女性が所属する派遣会社からは「難しい」と一蹴され、顧問弁護士には「新型コロナウイルスで不可抗力」との説明を受けたという。

## 申請書類が煩雑

政府は記載事項を従来の73から38に減らすなど簡素化を図るが、それでも従業員ごとに異なる日別の休業状況などを記載する必要があり、事業者には大きな負担だ。社労士法人シャイン（山梨県）代表社員の中村仁氏は「申請書類が複雑で、社労士同士でも書き方について意見交換しているほどだ」と話す。また、中村氏は「リーマン・ショック時に影響を受けたのは、比較的労務管理がしっかりしている製造業が多く、申請もスムーズだった。しかし、今回は飲食など家族経営の延長のような事業者が多い」と指摘する。飲食業などでは、独自の基準で給与計算をしていたり、

ただ、支給前に事業者側がいったん休業手当を負担しないといけないケースが少なくない。このため、申請書類に偽りがあった場合に連帯責任を負う社労士も対応に慎重になっている。政府は特例として連帯責任の解除を通知したが、ある社労士は「相談に乗ること自体が、事業者に虚偽の記載を誘導したり、不正を助長したりする結果につながりかねない」と話す。緊急事態宣言の延長で雇用不安は拡大する見通しだ。安倍首相は12日の衆院本会議で、雇用調整助成金について迅速に支給されるよう、厚労省において手続きの簡略化を進めていると語った。政府はオンライン申請を導入し、従来1カ月を要していた申請から支給までの期間を2週間短縮することを目指す。

## 社説

ronsetu@mainichi.co.jp

## コロナと格差社会

## 等しく命守る共感の力を

東京の池袋駅周辺は、すっかり生まれ変わろうとしている。

かつて、駅の西口公園は雑然とした雰囲気があった。不良少年たちがたむろし、作家・石田衣良さんの小説「池袋ウエストゲートパーク」の舞台になる。路上生活者も多かった。

昨秋、「劇場公園」として整備され、大型スクリーンやステージが備わった。深夜から早朝まで人の立ち入りを禁じる看板が立ち、路上生活者は閉め出された。

東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、都内各地で再開発が急速に進む中、都心の

あちこちで起きている現象である。「見せたくない」「見たくない」ものを排除する空気が広がってしまった。

新型コロナウイルスの感染が拡大し、五輪も延期された。目を背けてきた社会のひずみが今、再びあらわになりつつある。弱い立場の人にしわ寄せが及び、職や住まいを失う「格差社会」の顕在化だ。

## 弱い立場へのしわ寄せ

2008年の大みそかの光景がよみがえる。リーマン・ショックの影響で仕事を奪われた派遣労働者らに、寝泊まりする場所や食事

を提供するため、労働組合や支援団体が東京の日比谷公園に「年越し派遣村」を設けた。路頭に迷った大勢の人が押し寄せ、「派遣切り」は深刻な社会問題になる。

だが、景気の回復後、低賃金で不安定な非正規雇用に頼る企業の姿勢が抜本的に見直されることはなかった。

非正規雇用はさらに増え続け、19年時点で約2165万人に達した。08年当時より400万人以上も多く、労働者全体の4割近くを占める。

リーマン不況時に失業者があふれた池袋では、NPO法人「TIE

NOHASI(てのはし)」が今も路上生活者らのアパートへの入居支援や炊き出しをしている。感染予防に注意を払いながら、200人を超える人に食事を配る。

支援が必要な人の中には、インターネットカフェや深夜営業のファミリーストランを行き来して日々をしのいできた日雇いやアルバイトの労働者もいる。

感染拡大で仕事が激減した。ネットカフェなども営業を自粛している。行き場がなくなる人は一層増えると思われる。

こうした厳しい生活で健康を害し、免疫力が下がっている人も多い。だが、感染から身を守る手立ては乏しい。東京や大阪のNPOが手持ちのマスクを配布しているが、十分ではない。

TENOHASI代表理事の清野賢司さん(58)は「炊き出しに来る人は確実に増えている。情報がなく、どこへ相談に行けばいい

かわからない。政府や自ら、情報提供すべきだ。

## 市民の支

非正規雇用世代もいる。幅に減ったり困に拍車がか

子ども7人へ態にある。ひい貧困といわれ

休校で給食がさむ。生活はもの健康も損

子どもの貧困国は本格的な付することが

一方で感染をの得ない子に手作り弁当をている。人は

# 風知草

特別編集委員 山田孝男

常識外れの財政支出が必要なのは分かるが、財源はどうするのだろうか。

日本の未来は暗い——と断じてはばからない投資家ジム・ロジャーズ(77)がこう言っている。

「私は日本の子供たちにさう伝えたい。『あなたが10歳だったら日本から逃げるか、AK47(携帯用の自動小銃)を使えるようにしろ』と。生きているうちに社会の混乱から逃げられないからだ」(「ジム・ロジャーズ」大予測/激変する世界の見方「東洋経済新報社」5月新刊)

人口急減、債務累積、改革停滞により窮乏化と治安悪化が避けられず、自衛す

るしかない——というこの人の持論である。

◇ 米国出身のロジャーズは2007年からシンガポールに住んでいる。

## お金はどこから？

現代日本社会の快適さを称賛しつつも、21世紀の覇者は中国であり、新型ウイルス禍も最終的に中国を利する——と見る。

新刊は、ウイルスが世界に広がる中、1月下旬と3月に行われたインタビューに基づいている。

コロナ対策の巨額財政支出は万国共通だが、日本の場合、国の借金が国内総生

産(GDP)の2倍超。国際統計で世界188カ国中最悪なのに、ますます借金が増えている。

「昨年、消費税増税を嫌って手持ちの日本株を売り払ったというロジャーズだが、新刊で『あなたが日本の政治家だったらどんな政策を?』と聞かれ、財政再建を挙げている。

日本が長期低迷を免れる

には、①少子化対策②移民受け入れ③財政健全化が必要だという。

財政再建が大事とはいっても、不可抗力で収入を断たれた国民を助けない選択肢はない。コロナ補正予算は間違いなく、先週成立した第1次分25兆円(うち13兆円が10万円給付金)だけにとどまらない。

では、巨額臨時支出によ

る赤字拡大をどうやって埋め合わせるのか。

◇ 今回と同じように不意の財政支出を迫られた東日本大震災の復興予算(発災後5年で19兆円)は、主に増税で賄われている。

日本郵政の株式売却益4兆円も投入されたが、柱は増税。それも2013年から25年間、所得税の2・1%上乗せが、今も続いている(個人住民税は24年まで年1000円加算。法人税は一時、増税したが、2年で元に戻された)。

復興国債も出たが、長期的には増税で帳尻を合わせろ——。それも、1世代25年のうちにケリをつけるといふ、曲がりなりにも常識的な考え方でやりくりしているわけである。

◇ ロジャーズは、こうも言っている。「政治家はメデ

ィアに悪く言われたくないし、来週の演説や次の選挙にしか興味がない。これが最大の問題なのだ」

日本の閣僚や知事の「皆様にご迷惑をおかけいたしました」という言い方も違和感がある。

「お客様、有権者様は神様です」——という、ビジネス・選挙調の猫なで声であり、かえって誠実さを疑わせる。うわへの謙遜より実のある説明を。国民を巻き込んで非常時を乗り切る意気を示してほしい。

PCR検査が進まぬ理由にせよ、感染者数の推移を読む根拠にせよ、給付と負担の全体像にせよ、納得のいく具体的なデータや論理を示してもらいたい。

青年がAK47を持たなくてもすむ日本を守るための第一歩として。(敬称略)

毎週月曜日に掲載

2020.5.4



題字・絵 五十嵐晃

「風知草」山田孝男



## 社説

ronsetsu@mainichi.co.jp

## 「大恐慌以来」の予測

## 安全網の充実が最優先だ

新型コロナウイルスの急速な感染拡大で、今年の世界経済の成長率はマイナス3%に陥るとの予測を国際通貨基金(IMF)が発表した。リーマン危機のマイナス0・1%よりはるかに悪く、1930年代の世界大恐慌以来の不況になる恐れが大きいという。

日米がマイナス5%台と大幅悪化するのに加え、高成長で世界経済を支えてきた中国もプラス1%台に低迷する見通しだ。リーマン危機では中国が克服に貢献したが、総崩れとなりかねない。

大恐慌の引き金は株価暴落、リーマン危機は証券会社の破綻だった。だが、今回は感染症でヒトとモノの流れが一気に凍りついた。

極めて異質で深刻な事態だ。

とりわけ心配されるのは、人々の暮らしに直結する雇用や収入が脅かされることである。

大恐慌時は日米で失業者があふれた。今回は世界の労働人口の4割近い12億人強が解雇や給与減のリスクに直面していると国際労働機関(ILO)は推計している。

公共事業などで雇用を生み出せた大恐慌やリーマン危機と違い、感染対策を徹底するほど経済活動は制限される。打撃は、非正規雇用など立場の弱い労働者に及びやすい。各国は働く人を守る安全網を充実させる必要がある。

日米欧などは大規模な経済対策を相次いでまとめた。休業を余儀

なくされた企業やそこで働く人への支援を早急に実施し、足りなければ追加対策を検討すべきだ。

気がかりなのは、景気回復を優先したい政権の思惑が主要国で目立つことだ。トランプ米大統領は、米国の感染者増加が鈍化しているとして経済活動の再開を急ぐ方針を表明した。だが感染が再び拡大するとの反対論も多い。

日本の対策も生活支援が不十分なのに、消費喚起のクーポンなどに多額の予算を計上した。安倍晋三首相は「経済をV字回復させる」と強調している。アベノミクスへの打撃を抑えたいのだろう。

IMFは世界の成長率が来年は5%台に持ち直すとも予測した。ただ感染が今年中に収束することが前提であり、長引けば来年もマイナス成長が続くという。

感染の早期封じ込めが経済を回復させる早道だ。各国はIMFの予測を重く受け止めるべきだ。

# 経済停止 どう生き残る

## 60万社倒産の危機試算

新型コロナウイルスの感染拡大は、有史以来の危機となつてグローバル経済を襲う。業績や雇用への影響が見通せない中、企業や産業はどう生き残りを図るのか。(敬称略)

### 解剖 財界

コロナ編 上

業績急落

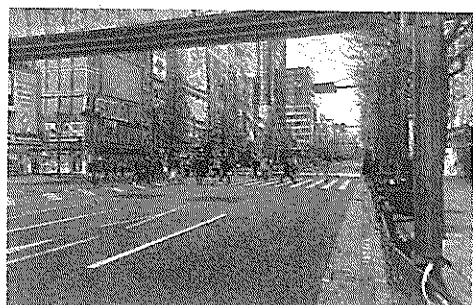
大型連休明けの7日から開示が本格化した上場企業の2020年3月期決算。過去最大の最終赤字1974億円を計上した丸紅社長の柿本真澄(63)は7日のウエブ会見でうめいた。「人類の動きが全世界レベルで止まり、世界経済は戦後最悪の危機モードに突入し

た」。柿本は、世界景気がV字回復が難しく、L字形に近い緩慢な回復基調となるとみる。

感染拡大を防ぐための外出自粛で店舗を閉けず、来客もゼロになり、外食や小売業界では売り上げが暴落する。「アンタイトル」や「タケオキクチ」で知られるアパレル大手・ワールドは、5月の既存店売上高は97%もの減少が見込まれ、21年3月期に赤字転落する見通しとなった。テナントで入居する百貨店や商業施設の休業に伴い、全国2400店舗の9割が営業でき



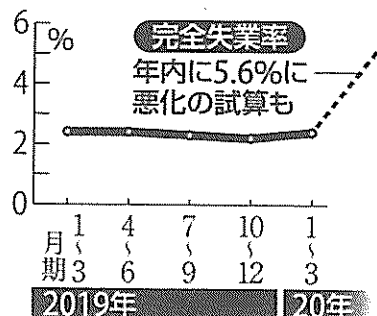
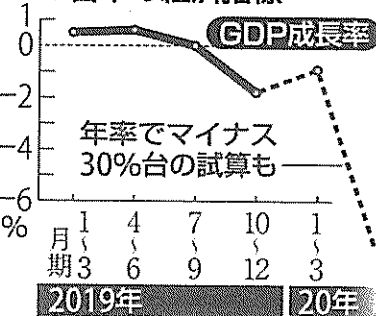
⑤ウェブ会見で雇用の維持を強調する日本自動車工業会の豊田会長(4月10日) ⑥緊急事態宣言で人出が大幅に減った週末の東京・秋葉原(4月中旬撮影)



#### 主なパンデミック

<b>ペスト(黒死病)=14世紀</b> ・欧州を中心に推計7500万人が死亡	ルネサンスの契機に
<b>スペイン風邪=1918~20年頃</b> ・世界で4000万人以上、日本でも約40万人が死亡	人口増加と交通手段の進歩で、短期間で世界中に拡大
<b>新型コロナウイルス=2020年~</b> ・世界で360万人が感染、25万人が死亡	バブル崩壊、リーマン危機時より急速に経済指標が悪化

#### 日本の経済指標



ないからだ。中小を含めた日本企業約130万社が稼いだ売上高の総額は1520兆円(18年)。国土証券チーフエコノミストの愛宕伸康(55)は、緊急事態宣言中の1か月間だけで50兆円弱が減ったと試算する。バブル崩壊やリーマン・ショックなど、過去の危機時にも前例がない需要の急収縮である。7日決算を発表した32社のうち、21年3月期の業績予想を示したのはわずか9社だった。

#### 抑え込み

感染拡大の抑え込みに産業界は何が出来るか。日本自動車工業会会長でトヨタ自動車社長の豊田章男(64)は先月、緊急開催したウェブ会見で訴えた。「我々の産業には、生き残るための粘り強いDNAがあるはず」。1945年の終戦時、社員や工場を失ったトヨタが、鍋やフライパンを作り、工場周辺で芋や麦を耕した秘話も明かした。

今回は医療用フェイスシールドを作る。4月下旬から月に4万個の生産を始め、人工呼吸器を手がける医療機器メーカーに効率性向上を目指す「トヨタ生産方式(TPS)」を伝授する。主力の液晶パネルの需要

減に直面する家電大手シャープも、自社の設備や人員をマスク生産に生かす。細かなホコリや雑菌などが入らないクリーンルーム(無菌室)を備える三重工場で、1日50万枚の生産を目指す。4月末の初回販売時には470万枚の購入希望が殺到し、「107年の歴史で最大のヒット商品」(公式ツイッター)となった。

#### 雇用維持

政府が4月に緊急事態宣言を発令した数日後、群馬県昭和村の農業法人「中沢農園」に、旅行会社社員を名乗る一本の電話が入った。「会社の業績が悪く自宅待機となった。農園で働きたい」。感染拡大で外国人技能実習生が来日できず、人手不足であるのは確か。だが、種まきや収穫といった農作業の習得は一朝一夕には難しい。申し出は断らざるを得なかった。

帝国データバンクが4月下旬にまとめた倒産シミュレーションは衝撃的だ。売上高が半減する状況が続く、政府の財政金融支援が見込めなければ、11か月後には60万社超が倒産の危機に陥る。失業率は積み上がった。新たに200万人超が職を失い、完全失業率は3月の2.5%から年内にも5.6%に急上昇するとの試算もある。4~6月期の経済成長率を戦後最悪の年率マイナス30%台と見込

#### 技術革新

かつて、パンデミック(感染症の大流行)や戦争といった危機はイノベーション(技術革新)をもたらす契機にもなってきた。1340年代に欧州を中心に7500万人の命を奪ったペスト(黒死病)では病気を防げなかった教会の権威が失墜し、その後の「ルネサンス」に結びつく。1世紀前のスペイン風邪も医学

の進歩に貢献した。コロナ後の世界はどうなるのか。社会構造の変化は急ピッチで進む可能性がある。働き方改革が道半ばだった日本で、経団連会員企業は相次ぎテレワークに切り替えた。「書類に判子を押すために出社を求められる」との悲鳴に、中西は「判子は」ナンセンス。デジタルの時代に合わない」と見直すべきだとの考えを示した。

モノや人の移動が国境をまたぐグローバル化は、リスクとなった。米民泊サイト世界最大の米エアビーアンドビー(Airbnb)の最高経営責任者(CEO)のブライアン・チェスキーは5日、従業員の約4分の1にあたる約1900人を削減すると発表し、従業員向けのメッセージでこう呼びかけた。「旅行需要が戻っても、これまでとは違う形になる」

コロナ後の経済・社会のあり方はまだ見通せないが、働き方から生活様式までがらりと変わるだろう。日本の産業界が歴史の分岐点に立っていることは間違いない。

#### TOKYO MARKET 7日

TOPIX (第1部終値)	1426.73	-4.53
日経平均株価	19674円77銭	55円42銭高
金	106円35銭	~106円36銭 58銭円高 (対ドル17時現在)
長期金利 (358回償)	-0.005%	+0.025%
短期金利 (コール無担保)	-0.035%	+0.009%
金地金	売り 6409円	-48円
	買い 6300円	-36円
原油	ドバイ原油	30.77ドル
	(東京商品取引所、6月限、1%)	+1.80ドル

# 月刊 時論フォーラム

## 「食料危機への警告」もろかったシステム

目下の危機とは何よりもまず感染による死の危機であり、失職による貧困の危機である。では、食料の危機はどうだろう。

飽食に慣れた私たちはスーパーから食料が消えないかぎり、甚大な危機だと思わない。実際、3月30日に農相が「食料の供給は十分」と告知した。ほっとしている人も少なくないだろう。

が、現状は樂觀できない。4月1日に国連食糧農業機関(FAO)などの国連関連諸機関のトップは、このまま対応が遅れば世界的食料不足が起こると警告したのだ。

また、最近の論考でも、コロナ禍による食料危機への警告が次々に発せられている。

第一に、労働環境が過酷な食品加工工業が集団感染などで停滞する可能性。すでにアメリカの新聞では食肉加工工業の労働者が感染して亡くなった記事が出ている。

第二に、各国の食料輸出制限の動き。カザフスタンは小麦とジャガイモの輸出を禁止し、ベトナムのコメも一時輸出停止で、価格が上昇している。

第三に外国人労働力に農業を頼っている

ふじはら たつし  
藤原 辰史

京都大准教授(歴史学)。1976年生まれ。

### 今月のお薦め 3本

■新型コロナで揺れる世界の食料システム 影響は社会的弱者へ及ぶ(松平尚也、Yahoo! Japan News)

■バッタ大発生にコロナ追い打ち 現実味帯びる“食料危機”(浅井秀樹、週刊朝日4月24日号)

■新型コロナ拡大で食料生産国 自国優先し輸出制限(金哲洙、斎藤花、日本農業新聞4月3日)

ドイツは季節労働者の入国を再許可した。農業漁業を外国人労働力に頼っているのは日本も変わらないが、ケアはできているか。

第四に、すでにバッタの虫害と豚熱に悩む東アフリカでは、感染者が増えることで飢饉の恐れもある。飢饉とは生産量の問題ではなく、そこへのアクセスの問題だ。

食べものの由来に関心のなかった人が、高い代償を払ってようやく食料供給の脆弱さを知ることになる。そんな危機は、日本にとって決して対岸の火事ではない。



ニュースワイド

NEWS ■ WIDE ■

環境

転換点 2030

広がる  
気候危機

## 地球の限界が先か 生活転換が先か

地球環境が後戻りできない限界に近づいていると、多くの警告がなされている。未来に危機感を抱く声は世界に広がり、自分たちの暮らしを変える動きも進む。地球環境と社会の転換点、私たちはどちらを先に迎えるのだろうか。(編集委員・石井徹、戸田政考)

CO<sub>2</sub> 排出許容量 残り「8年分」

世界気象機関(WMO)は10日、昨年の世界の平均気温は産業革命前より1.1度高く、統計開始以来2番目だったという報告書を公表した。1~5位はすべて2015年以降だ。海水温も上昇し、洪水や暴風雨などの災害で2200万人の避難民が発生していると警告した。

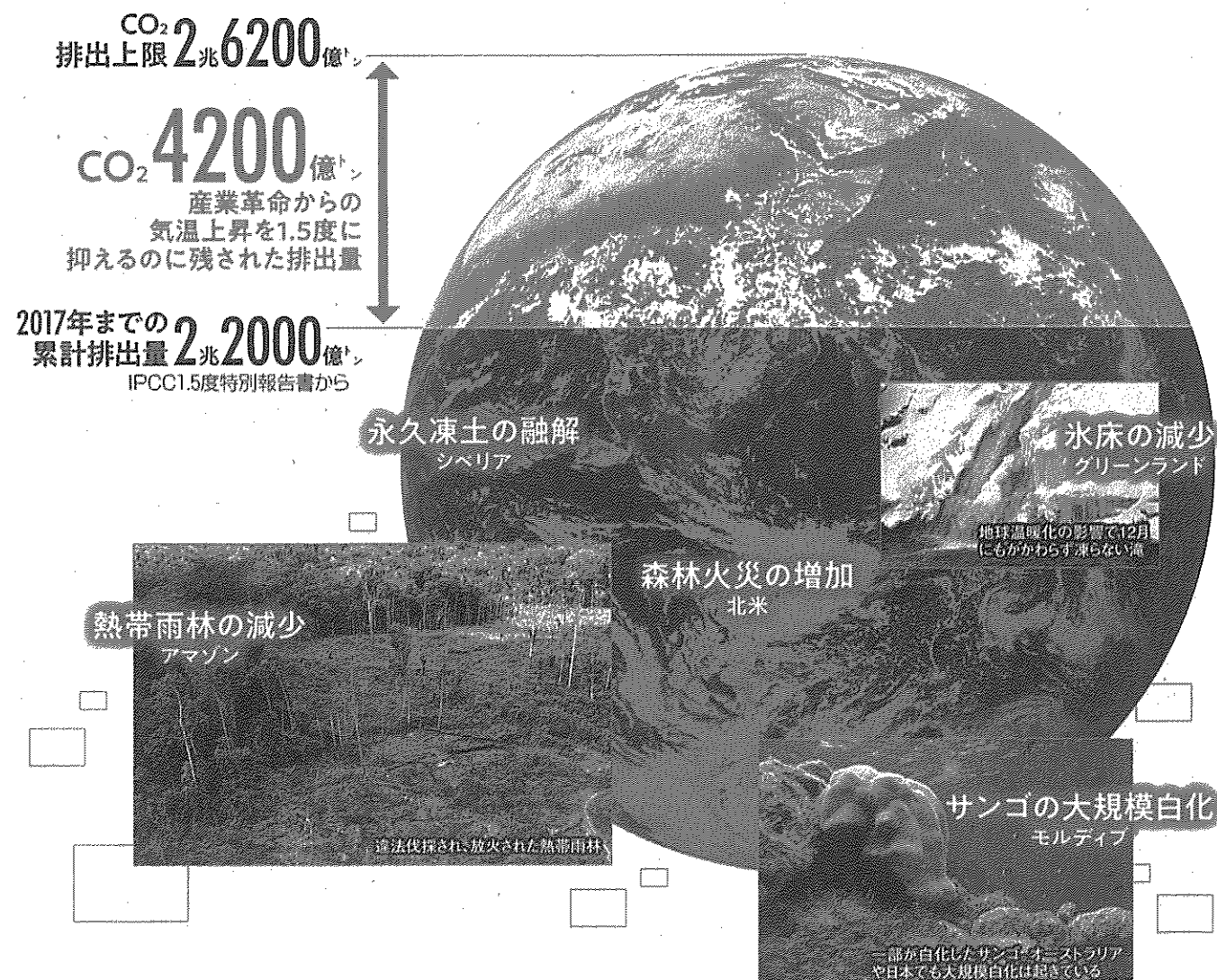
気候危機の主な原因は私たちが出す温室効果ガスで、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)が4分の3を占める。大気中のCO<sub>2</sub>濃度は産業革命前の約1.5倍に達し、最高値を更新している。国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が18年に公表した1.5度特別報告書によると、気温上昇を1.5度未満にとどめるためには、今後のCO<sub>2</sub>排出を4200億ト未満にする必要がある。今のペースだと8年分しかない計算になる。

著名な環境学者で独ボツダム気候影響研究所理事のヨハン・ロックストロム氏は昨年11月、英科学誌ネイチャーに「転換点は近い」という論評を発表した。グリーンランドの氷床の減少、アマゾンの熱帯雨林の焼失などが連鎖的に起こり、温暖化に歯止めがきかなくなる恐れがあると警告した。

一方、変革を求める若者の声は、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさん(17)をはじめ世界中で高まる。持続可能な地球を実現するための国際的な研究者の集まり「フューチャー・アース」は昨年末、「最近の市民による大規模な抗議活動を見ると、いくつかの社会経済システムの転換を期待できる臨界点に近づきつつあるのかもしれない」と指摘した。

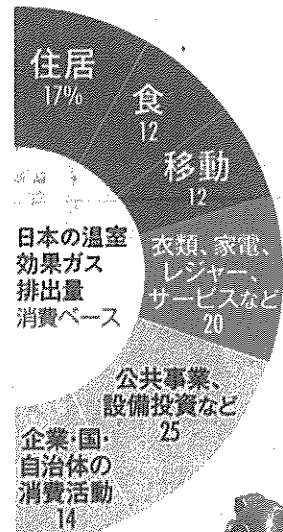
## 動き始めた 新しい「移」「食」「住」

石炭火力発電



# 対策

ライフスタイル関連が  
6割以上を占める



日本の温室  
効果ガス  
排出量  
消費ベース

公益財団法人  
地球環境戦略  
研究機関の資料から



移

近距離移動が車から電動  
キックボードになれば1人  
あたりのCO<sub>2</sub>排出量は40  
分の1になるという試算も

変える  
ライフスタイル

電動  
キックボード

生活の中で温室効果  
ガス排出量が最も多い  
のが住居関連。ドイツで  
始まった認定基準。冷  
暖房がほとんどいらない

培養フォアグラ

インテグ  
リカルチャー提供

環境負荷を減らす一つの方法として注目  
される培養肉。温室効果ガスや水消費を  
最大で96%減らせるという海外研究も

食



パッシブハウス

高断熱

低燃費

高気密

住

日本は中国、米国などに次ぐ世界5位のCO<sub>2</sub>排出国だ。地球環境戦略研究機関によると、日本の温室効果ガスの排出量の6割以上は生活関連が占める。1人当たりだと排出量がCO<sub>2</sub>換算で年7・6トン。住まい、移動、食に関するものが多い。食に関する排出のうち4分の1を占めるのは肉類だ。家畜には大量の飼料や水が必要で、牛のげっぶには温室効果の高いメタンも含まれる。

そこで環境負荷を減らす手立てとして注目されているのが「培養肉」。インテグリカルチャー（東京）には、赤い液体が入った四つの容器が何本ものチューブでつながった装置がある。「それぞれの容器に違う細胞が入っていて、お互いを育て合っています」とCEOの羽生雄毅さん（35）。体内の臓器を模して、チューブ内を培養液などがめぐる。動物などからとった細胞を培養し、数カ月かけて肉をつくるという。同社は23年に培養フォアグラ、25年に培養肉を使った加工製品の商品化を目指す。

培養肉は温室効果ガス、水の消費をともに最大96%減らせるという海外の研究もある。国内では大豆などの植物性たんばく質を使った「代替肉」の商品も続々と登場、肉を食べる量や回数を減らす「フレキシタリアン」も増えている。

ライフスタイルの中で最も排出が多い住まいでは、パッシブハウスが話題だ。ドイツで生まれた高性能住宅の認定基準を満たした高断熱、高気密、熱を逃がさない換

気、自然を生かした構造などが特徴だ。冷暖房機器がほほいらない究極の省エネ住宅と呼ばれる。

茨城県つくば市の理学療法士、近野宏和さん（44）一家は昨年11月、木造2階建てのパッシブハウスに引っ越してから朝の寒さを感じなくなったという。暖冬だったとはいえ、6畳用のエアコン1台からダクトで空気を送り、家の隅々まで温度ムラを感じない。オール電化だが、省エネのおかげで屋根の太陽光発電6キロワットだけで、電気の大半を自給できている。寒い2月もエネルギー自給率は85%だった。

設計したパッシブハウス・ジャパンの森みわ代表理事は「省エネや光熱費の削減効果のほか、ヒートショック対策など健康面のメリットにも注目してほしい」と言う。

移動に関する排出では自動車が8割を占める。代わりに近場の移動で広まりつつあるのが小型で扱いやすいマイクロモビリティ。その一つが電動キックボードだ。専用アプリを入れたスマートフォンで電動キックボードのQRコードを読み込み、ロックを解除。目的地に移動し、近くの返却場所に戻すという自転車シェアのようなシステム。欧米ではすでに普及している。国内で電動マイクロモビリティのシェアリングサービスに取り組む「Lurp」（東京）のCEOの岡井大輝さん（26）は「CO<sub>2</sub>排出量を抑えつつ、持続性のあるインフラをつくりたい」と話す。リゾートホテル、ゴルフ場などの私有地でサービスを始めている。

気、自然を生かした構造などが特徴だ。冷暖房機器がほほいらない究極の省エネ住宅と呼ばれる。

茨城県つくば市の理学療法士、近野宏和さん（44）一家は昨年11月、木造2階建てのパッシブハウスに引っ越してから朝の寒さを感じなくなったという。暖冬だったとはいえ、6畳用のエアコン1台からダクトで空気を送り、家の隅々まで温度ムラを感じない。オール電化だが、省エネのおかげで屋根の太陽光発電6キロワットだけで、電気の大半を自給できている。寒い2月もエネルギー自給率は85%だった。

設計したパッシブハウス・ジャパンの森みわ代表理事は「省エネや光熱費の削減効果のほか、ヒートショック対策など健康面のメリットにも注目してほしい」と言う。

移動に関する排出では自動車が8割を占める。代わりに近場の移動で広まりつつあるのが小型で扱いやすいマイクロモビリティ。その一つが電動キックボードだ。専用アプリを入れたスマートフォンで電動キックボードのQRコードを読み込み、ロックを解除。目的地に移動し、近くの返却場所に戻すという自転車シェアのようなシステム。欧米ではすでに普及している。国内で電動マイクロモビリティのシェアリングサービスに取り組む「Lurp」（東京）のCEOの岡井大輝さん（26）は「CO<sub>2</sub>排出量を抑えつつ、持続性のあるインフラをつくりたい」と話す。リゾートホテル、ゴルフ場などの私有地でサービスを始めている。

◆日曜日の新ページ「ニュースワイド」の29日付は「働くってなんですか」。なぜ、こんなに働き方の問題が尽きないのか、考えます。



# シリーズ 疫病と人間

経済学者 ムハマド・ユヌス氏

「コロナ禍による荒廃から、世界をどう再建すべきか。ノーベル平和賞受賞者で経済学者のムハマド・ユヌス博士(79)は白紙からの再設計を説く。」

【構成・国枝すみれ、写真はグラミン・トラスト提供】



新型コロナウイルスの大流行が世界に与える打撃の大きさを考えると、たまらない気持ちになる。しかし、この危機は比類ないチャンスも与えてくれる。まさにいま、全世界に重要な問いが提起されている。どうやって経済を回復させるかではない。この世界を、新型コロナウイルスに襲われる以前に戻すのか、それとも、新しく設計し直すのか、という問いだ。決定は完全に私たちに任されている。

新型コロナウイルスが登場する以前の世界は、言うまでもないが良いものではなかった。気候変動が引き起こす大災害によって、全人類が脅かされるまでの残り時間を数えていた。人工知能(AI)によって膨大な雇用が失われ、富の集中は爆発的レベルに達していた。

新型コロナウイルスは突然、世界の文脈と計算式を変え、存在しなかった大胆な可能性の扉を開いた。私たちはまさしく白紙の状態に戻り、どんな方向へも行ける。信じられないほど自由な未来を選択できるのだ。

経済を再開する前に、どのような経済制度の中に暮らしたいのか、合意を形成しなければならぬ。

最も重要なのは、経済は「二つの手段」に過ぎないということだ。経済は人間が作った道具であり、人間全体が最も幸せに暮らせる状態に至るまで、何度でも作り替えるべきものだ。もしいまの経済制度によって望んでいない世界に連れていかれると感じたら、使用しているハードウェアかソフトウェアのどこかが間違っている。修正すればいいだけだ。

気候変動の原因となる二酸化炭素の排出ゼロの世界を作りたいなら、失業ゼロの世界を作りたいなら、富の過度な集中がない世界にしたいなら、そのためのハードウェアとソフトウェアを作ればいい。コロナ危機は、人類が再出発するために必要な、無限に近いチャンスを与えてくれている。経済制度をゼロから設計できるのだ。

## 社会・環境を中核に

ポストコロナ時代の経済の再構築では、すべての意思決定の中核に社会や環境への配慮をし、しっかりと握らなくてはならない。すべての選択肢の中でその政策が最も社会や環境に配慮し

# 誤った世界に戻すな。経済を再構築しよう

ユニクロを展開するファーストリテイリングがグラミン・グループと始めたソーシャルビジネスは、収益のすべてをビジネス拡大にまわす。子供たちは安価な服が手に入るようになった



ているとの確信がなければ、公金を1円も使わずにはない。

危機のさなかのいまこそ、計画を練る必要がある。危機が終れば、政府や銀行による企業への資金援助といった過去に実施された古くさいアイデアが、どっと押し寄せてくる。新しい政策や発案は、実効性が証明されていないなどと批判され、妨害されるだろう。その前に準備しなくてはならない。

私が提案するのは「ソーシャルビジネス」という新しい取り組みが中核的な役割を担う包括的な再構築計画だ。ソーシャルビジネスの目的は人間や社会を脅かす問題を解決すること、利潤の最大化ではない。投資家は投資額を回収するだけで配当金は受け取らない。それ以上もうけた利益は事業の改善や拡大に投入される。

政府の仕事は、ソーシャルビジネスが再構築に主要な役割を果たせるよう、支援したり、優先順位を決めたり、活動の余地を広げたりすることだ。

また、政府は、企業や財団、金融機関、投資ファンドに対して、ソーシャルビジネスを支援するためのベンチャーキャピタルの創設を奨励するほか、伝統的な企業がソーシャルビジネスを始めたり、共同経営者になったり、出資したりするよう促すこともできる。政府自らソーシャルビジネスに公的資金を投入したり、企業とタイアップしてソーシャルビジネスに転換させたりすることもできる。

## 投資家は現れる

配当も無しに、誰がソーシャルビジネスに投資してくれるのか。そう疑問に思うかもしれない。だが、投資してくれる人たちはどこにでもいる。経済の教科書が彼らの存在を認めないから、私たちはその存在に気づかないだけだ。私が創設したグラミン銀行やマイクロファイナンス(無担保小口融資)に対する世界的な称賛に後押しされ、最近やっと大学で、ソーシャルビジネスや社会的起業家、非営利組織などについて教えるようになった。

政策がソーシャルビジネスを担う起業家や投資家を意識し始めた途端、この歴史的な役割を果たそうと進み出る人々が現れるだろう。彼らは善人ばかりの小さなコミュニティの構成員ではない。巨大多国籍企業やソーシャルビジネス・ファンド、多数の才能あふれる経営トップ、企業、基金、信託など、国際社会や地域社会で経営や金融の長年の経験を持つメンバーが担うことになる。個人的な利益の最大化に集中してきた人々が、社会的起業家となり、試していない才能を開花させるのだ。

## 市民が解決できる

ソーシャルビジネスは「人は誰でも世界を変える能力を持っている」という考えから生まれた。人間の社会変革能力に対する

## グラミン銀行

バングラデシュで起きた大凶作をきっかけに、高利貸に苦しむ市民を救おうと、ユヌス氏が1983年に創設した小口金融機関。生活困窮者に無担保で少額の融資をすることで、市民の起業を支援する。

## ソーシャルビジネス

貧困や環境破壊など社会的課題の解決を目的とする事業活動。寄付や補助金に頼る慈善事業やボランティアと異なり、ビジネスとして採算性を確保しながら課題に取り組む。利益は配当ではなく再投資にあてる。経済産業省の2019年の調査では、

## 新たな経済理論

ポストコロナの再構築プログラムは政府と市民との間にある伝統的な分業を壊し、持てる才能を使って起業して問題を解決するようすべての市民を励ますべきだ。市民の強みは数人、一人の力や行動は小さくても大勢でやれば国家的規模となる。国民がポストコロナ時代に対する絶望と危機感を感じているいま、政府が正しく呼びかければ、機運を一気に盛り上げることが可能だ。世界のリーダーは指導力を試されている。

（過度の投機的利益追求の末に起きた）リーマン・ショック後も米国などで格差が急拡大しているのを見ると、欲望のコントロールは不可能のように思うかもしれない。だが、人間の本性は金銭欲ではない。自分を守りたいという防衛本能だ。金銭欲は自分の持つものを永遠に持っていたいという欲求がゆがんで膨らんだ末に噴出したもので、世界で主流を占める経済理論などによって強化されている。例えば、経済学では「経済的人間」という考え方があ

# 金銭が本質ではない。創造力が課題を解決する

# 金銭が本質ではない。創造力が課題を解決する

やボランティアと異なり、ビジネスとして採算性を確保しながら課題に取り組む。利益は配当ではなく再投資にあてる。経済産業省の2019年の報告書は、子ども食堂の運営支援や障害者の就労支援を例に挙げた。



Muhammad Yunus 1940年英国統治下のバングラデシュ生まれ。小口貸金を貸し出すグラミン銀行を設立し、市民の貧困からの脱出や女性の社会進出を助けた。2006年にノーベル平和賞を受賞。

を主張する意見もあるようだ。しかし、私は賛成できない。災害など特殊な状況での支援、身体や精神に障害を持つ人への支援は良いが、恒常的にお金をもらえる権利をすべての市民に与えるべきではない。他者への依存を増やし、かえって生産性を落とすからだ。

（良い社会は、市民が自分の可能性を見つけたことを促す。人生は自己発見、自己実現の旅だと私は思っている。ベシックインカムは、人がその旅に出ることを助けるだろうか、引きこもらせ、自己発見できないままにするだろうか。）

ベシックインカムが目玉を集めるようになった理由は、資本主義経済が誤った結論を引き出したからだ。すべての人は就職先を見つけて生計をたてなければいけない、経済は雇用を創出するためにある、職が見つからない困窮者は国から生活支援を受ける——というものだ。理論から間違った結論を引き出した結果、私たちは間違った世界を作ってしまった。

理論をいったんよそにおき、人間がどのように生きてきたか歴史を振り返ってみよう。私たちは、技術革新と創造力で自然と闘い、問題を解決し、生き延びてきた。人間の本来は創造力にある。人は生まれながらにして起業家なのであり、就職先を探し求める存在として生まれるわけではない。就職とは創造性の墓場だ。指示と服従で決まる人生となるのだ。

国はベシックインカムを与える代わりに、環境を変えるべきだ。教育の目的を、就職に有利な若者を作り出すことから、起業家精神と創造力を自由に羽ばたかせることに変える。すべての子供はこう言われて育つべきだ。「起業家になるんだ」「創造力をいかして生きる、わくわくする人生が待っているよ」と。起業したい若者が融資を受けられるよう金融制度は改変される必要がある。

## 隠れる場所はない

今回のパンデミックは、世界を作り直すかつてない好機だ。もし失敗すれば、コロナウイルスがこの世界に持ち込んだ災害よりも何倍も悲惨な大災害に人類は直面するだろう。新型コロナから逃れるために自宅に閉じこもることはできる。しかし、悪化する世界的な問題を放置すれば、母なる自然と世界中の大衆の怒りから、逃げ隠れる場所は地上になくなるだろう。

## 生まれながらの起業家

コロナ禍によって仕事や収入を失った人々を救うため、現金を支給する国が相次いでいる。これを機に国民全員に最低限の生活に必要な現金を支給する「ベシックインカム」の導入

「シリーズ 疫病と人間」は随時掲載します。

\*



## 社説

## 拓論 20

## 人口減少と地方

## 恐れず現実と向き合おう

人口減少に拍子がかかっている。全国で昨年に生まれた子どもは予測を下回り、初めて90万人を割った。細る地域やコミュニティをどう、持続させていくのか。

宮城県南端にある丸森町。昨年10月の台風19号でのケタ外れの豪雨による河川の氾濫、土砂災害で深刻な被害を受けた。10人の犠牲者を出し、再建の途上にある。

その丸森の山あいにある「筆雨」という集落が注目を集めた。人口約540人、高齢者が半数を占める。ゆるい限界集落である。

災害後、交通網は寸断され孤立状

態となった。だが、住民による自治組織である「筆雨地区振興連絡協議会」が機能した。

集落ごとに住民が全戸訪問を行い、全世帯の健康状態や必要な物資など約20項目にわたる情報を協議会で集約した。足りない物は住民が融通しあい、急場をしのいだ。重機を使って土砂で塞がった道路を開通させる結果もみせた。

## 失敗した「地方創生」

人口減少が進む丸森町は住民自治の推進を掲げている。筆雨地区は10年前に役場職員が撤退し、住民によ

る連絡協に代わった。町の窓口業務だけでなくスーパーやガソリンスタンドも運営し、身近な課題は自分たちで解決している。事務局長の吉沢武志さん(43)は「信頼関係が災害時に生かされた」と語る。

地方の人口減少の深刻さが認識されたのは6年前、増田寛也前岩手県知事らのグループが市町村の「消滅危機」を警告してからだ。

安倍内閣は地方創生を掲げ、2015年から5カ年計画で自治体の人口増加策を交付金で支援した。「稼げる自治体」が重視され、インバウンド自当の観光需要の発掘などに

力点が置かれた。

だが、このアプローチは東京集中に歯止めをかけられなかった。

政府が地方創生で掲げた数値目標の根幹は、東京圏と地方の人口の転出入数を均衡させることだった。だがここ数年、東京圏への人口流入はむしろ加速している。

仙台市など地方中核都市から若い女性を中心に東京圏に流入する流れが止まらない。東京集中を生み出す構造の分析が不十分だったと言わざるを得ない。

それ以上に問題なのは、国も地方も人口減少自体は不可避であるという現実から目をそむけ、思考停止に陥りつつあることだ。

地方創生はあくまで減少のスピードを緩める試みだ。備えが後手に回ってしまっただけの本末転倒である。

昨年1年で日本の人口は自然減で51万人減った。鳥取県の人口56万人に迫る規模で消えた勘定になる。政

府が出生率1・8を前提に掲げる「人口1億人維持」の将来目標は実際は達成は困難だ。昨年のように出生数が予測を下回り続けると、減少ペースはさらに急になるだろう。

市町村行政の基本とされる小中学校の設置や、水道事業などを多くの自治体が早晩、単独で担いきれなくな

るおそれがある。役場の職員も減り、筆雨のように出先が撤退する集落も増えるだろう。

## 住民本位こそが原点

手をこまねいている時間はない。市町村は広域に連携して教育、医療など機能を補完し合うべきだ。

高度成長期に整備されたインフラは老朽化で選別を迫られる。取捨選択と並行して、都市や集落を設計し直す取り組みが欠かせない。

地域社会を維持するため、いくつかの自治体は挑戦を始めている。北海道の北部にある下川町は町の

9割を占める森林資源の有効活用に取り組んでいる。伐採した木材を余すことなく使い切るバイオマスなどで町おこしを進め、雇用の創出や子育て支援に力を入れている。近年、転入人口は転出を上回っている。

生活に困窮することが多いシングルマザー世帯の移住支援を進める自治体も広がっている。引っ越し代だけでなく、雇用先の確保など暮らしやすさをアピールして定住を進める試みだ。兵庫県神戸市への移住はすでに11世帯、33人に達した。

「地域おこし」といっても、奇をてらうことはない。生活の維持に何が必要かを中心に考える」と筆雨の吉沢さんは語る。

人口減少の現実を恐れずに向き合い、地域の暮らしを守り、住民参加で課題に取り組む。住民が結束して危機に向かった筆雨の姿は、自治が持続していくためのヒントとなるのではない。

# ニュータウンと同じ「スラム化」の足音

## 12 タワーマンション

新型コロナウイルスの影響で、日本中が、自宅に「釘付け」されている。家族全員がずっと一緒に過ごしているという家庭も少なくないだろう。

東京などの大都市圏では、マンションに居を構えている人が多い。不動産価格が高いこともあり、その住空間は決して広くない。四六時中顔を突きあわせていると、窮屈だったり、居場所がなかったり、愚劣さを感じてしまふ人も多いのではないだろうか。

そんな今、唯一「驚愕」だと思えるのは、時間がたつぷりあることだ。自分たちの住まいの将来について改めて考える機会にはどうだろうか。互いに見知らぬ多くの家族が一つの建物の中で生活する集合住宅の歴史はさほど古くない。

きっかけとなったのが、「ニュータウン」だった。前回の東京五輪が開催された1964（昭和39）年頃から東京や大阪、名古屋などで多くのマンションが集積した「ニュータウン」が造成された。そして、「ニューファミリー」と呼ばれる核家族を基準とした新しいライフスタイルが広まった。

国土交通省は、次の3条件を満たした地域をニュータウンと呼んでいる。  
①55（昭和30）年度以降に着手された事業。②計画戸数1千戸以上または計画人口3千人以上の増加を計画した事業で、地区面積16ha以上のもの。③郊外での開発事業（事業開始時に人口集中地区外であった事業）。

ニュータウンのために新たに鉄道が敷かれ、学校やショッピングセンターも新設した。何もかもが新しい。一億総中流時代の象徴のような街だった。ニュータウンの総数は全国約2千カ

所にのぼる。建設のピークは70年代。50年近くを経たいま、高齢化とスラム化が喫緊の課題となっている。

この半世紀で、子どもたちは巣立っていき、老夫婦が取り残された。やがて配偶者が亡くなると、孤独な高齢者が残される。あるいは、住む人がいなくなり、空き家が増加していく。

空き家問題の専門家で、『限界マンション』の著作もある住宅・土地アナリストの米山秀隆さんは、こうした「スラム化」の広がりを懸念する。「多くのニュータウンの建物は建て替え不可能のケースが多い」

理想的な建て替えは階を元ある建物の倍に増やして新たな居住者を募る。その利益で旧来の住人は大きな負担もなく、新しく手入れされた部屋で暮らしというものだ。しかし、そのようなケースはなかなか実現しない。第1世代が建て替える主体になるのは年齢的に難しいため、次の世代か、次々世代が計画の中心にならなければならない

のだが、世代交代が進んでいない。人が去ったきり、新たな流入がないのだ。

「ニュータウンの間取りは、現代のニーズからすると狭い。アクセスが悪い場所も多く、共働きの当り前の世代には好まれない。揚げ句が修繕積立金不足で十分なメンテナンスが行われず、建物が劣化している。住人が減り、廃れていく」。もはや「再起不能」——そのようなニュータウンが年々、増えているという。

「いまニュータウンで起きている問題は、タワーマンションがいずれ迎える道かも知れない」と米山さんは言う。思いがけない重大発言であった。

タワマン、すなわちタワーマンションは一般的に20階建て以上の鉄筋コンクリートの集合住宅を指す。現在のよいうな都心の交通至便の場所に林立し始めたのは、21世紀に入ってから。20

02年の改正建築基準法で容積率が緩和されて、その建設ラッシュを後押しした。

全国で約1400棟約36万戸が建設され、今なお、建設計画は進行中だ。東京都内は特に集中しており全体の3割を超え、ある種のステータスとして、高収入の共働き夫婦（パワーカップル）にも高い人気を誇る。

「一棟で千人以上の住人を擁するタワマンも珍しくない。にもかかわらずマンションの管理組合が機能していないケースがあり、将来、ニュータウンのような『スラム化』すらおきかねい」と米山さん。

タワマンのスラム化と聞いて、一つ、思い出したことがある。

以前、取材したタワマン開発に携わるゼネコンの社員の言葉だ。彼は「タワマンには住みたくない」と断言していた。「日本では前代未聞の建築で、何が起きるか想定不能。災害時も心配だし、しっかりと修繕積立金を集めないと、資産価値も暴落する」からというのがその理由だった。

そんなものを販売するな！と言いたところだが、買いたい人がいるからゼネコンは先を競って都心部の交通至便の場所にタワマンを建て続ける。

## オピニオン&amp;フォーラム



## 狭い敷地に1千人超 不自然

多くのマンションの管理組合をサポートする管理士としてアドバイスを提供する深山山州さんは「タワマンを選ぶ動機は千差万別です。大勢の住人が共通認識を持ち、共生していくのは難しい」と問題の根本を指摘する。

将来を展望した時に見えてくる最大のリスクは、修繕積立金の不足だという。タワマンの場合、一棟で積立金の総額は10億円以上にも達する。

タワマンの大規模修繕では、低層マンション以上に費用がかかる。絶対に補修が必要なのは、シーリング材というゴム状の接着素材だ。耐久年数は約15年で、劣化するとそこから雨水が室内に浸入し、雨漏りの原因になる。超高層のため、足場が組めないことも多く、手間と技術が必要だ。築30年前後に行う2回目の大規模修繕では、エレベーターや給排水システムの交換も必要になり、費用がかさむ。

住人が修繕費を一括で支払うと負担が大きいため、積み立てるものの、負担を嫌う人は一定数いるという。都心部のタワマンは資産価値が高いので、投資目的での購入者が約3割を占めている。彼らの多くは初回の修繕の前に売却する場合が多く、積立金の値上げに反対することも多いのだという。

「タワマンはステータスなんだか

東京の湾岸の風景を一新させたタワーマンション群。価値観の違う者同士が一つ屋根の下で暮らす「現代のニュータウン」だ 山本和生撮影

ら、将来の修繕積立金にカネを集めるのではなく、高級感のあるコンシェルジュや管理サービスの充実を求める住人もいます」と深山さん。

こうした事情もあり、管理組合の理事会は紛糾し、意見がまとまらないケースも多い。深山さんの感覚では、理事会がきちんと機能しているタワマンは「全体の2割程度」という。

「集合住宅の管理運営の鍵は、強いリーダーシップを持つ人です。まとめ役を楽しいと思い、他の住人とのコミュニケーションを厭わない人がいると、話が前に進みます」

強いリーダーがいて、理事会が機能しているタワマンでは「ピンチ・マンション」を目指すために日頃から住まいに愛着を持ち、修繕も積極的に行動するという意識が生まれるという。しかし、残る8割は理事会が機能せず、40年、50年先のタワマンでは、現在のニュータウンが抱える課題以上の悲惨な状況が起きると予想される。規模が大きく、都心という土地柄、タワマンが「スラム化」した時の影響は大きい。

かつては時代の象徴であったニュータウンの規模を、今ではタワーマンション数棟のみ込んでしまえる。

この現状に私は戦いしてしまう。高層とはいえ狭い敷地に、1千人以上が暮らすのは、不自然に思えるからだ。

人口爆発が止まらず、国民の住む場所がないという現状であるならば、まだ分かる。しかし実際の日本は、人口

減少の一途をたどっている。

大地震の可能性を考えると、東京一極集中の解消は国家としての重要な課題だ。なのに、都内には次々とタワマンが建設され、飛ぶように売れる。

江東区や中央区は、人口減少の解消策として、住宅用建物の容積率を大幅に緩和して超高層マンションの建設を可能にした。それによってタワマンが林立するようになった。

つまり、都内のタワマンブームは行政主導だったとも言える。自治体が人口減を解消するためにタワマンを誘致する。そこだけは人口増となる一方で、他の多くの自治体が人口減となる。これは、地域エゴではないだろうか。よくよく考えてみれば、郊外で自然に囲まれ、広い一戸建てに住む方が、はるかに快適なのに。

ニュータウンが出来た当時、郊外の人口が増えて都市が空洞化し、「ドーナツ化現象」と呼ばれた。都市では昼間と夜間の人口格差も広がった。

タワマンが林立するようになって、ドーナツ化は解消されたものの、都心部に全てが集中し、それと反比例して、郊外が過疎化する懸念が生まれた。人口が減り続ける日本にあってそれと相反するタワマン建設を、このまま本当に進めてよいのだろうか。

新型コロナウイルスの感染予防には、密閉、密集、密接の「三密」を避けることが有効とされている。タワマンのエレベーター内は、皮肉にもこの「三密」を作り出す格好の場となっている。良くも悪くも「運命の共同体」——果たしてそれは理想の住まいなのだろうか。



一時生活支援の利用者に気づかされたこと

# 自治生み出す力 地域で生きる力に

にったん  
日胆まちづくり地域福祉事業所（NPO法人ワーカーズコープ）

◆事業内容：サポステ、児童センター、放課後等デイ、生活困窮者自立支援事業、地域サロン

◆所在地：北海道とまごまいし苫小牧市

苫小牧市では、2008年、4つのコミュニティセンターの指定管理者となったことからワーカーズコープの活動が始まる。11年にはとまごまい地域若者サポートステーションを開始。その後も放課後等デイサービス、児童センターなどと活動の場を広げる。現在はコミュニティセンターを中心とした苫小牧まちづくり地域福祉事業所と、自立支援事業を多く含む日胆まちづくり地域福祉事業所に分かれる。16年5月、苫小牧市生活困窮者一時生活支援事業を受託し、「苫小牧総合相談センターワーカーズもとまち」を開所。17年4月には、継続した住まいとして、二階建ての一軒家を借りる。

## 利用者が自発的に

一時生活支援事業は、住居のない生活困窮者に原則3カ月間（最大で6カ月間）宿泊場所や衣食を提供する、生活困窮者自立支援制度に基づく事業です。

事業を開始して2年目に入りました。1年目は32人が利用し、多くは生活保護受給につながりました。

利用されているのは、刑余者、長期の路上・車上生活者、施設から出た知的障がい者、ネットカフェ難民、自殺志願者、DV被害者・加害者、派遣切りにあった方、失業状態が長く家庭崩壊してしまった方などです。支援調整会議（市が実施。市福祉課、社協、ハローワーク、ワーカーズコープが参加）で決めたプランに沿って、就職活動を行ったり、派遣会社に登録したり、債務整理を行ったり、生活保護を申請するなど、それぞれです。

センターでは、一人につき6畳の部屋を割り当て、そこで生活を始めますが、これまでにさまざまな問題が起きました。過去のよくないつながりが切れておらず、センターにその関係者が探しに來たり、利用者同士で喧嘩けんかが起ったり、冷蔵庫から食材がなくなることも。

ですが、その中で私たちスタッフが恐怖を感じてためらっていたところ、利用者が動き始めました。粗暴な態度をとる利用者を、ほかの利用者がうまくなだめたり、汚物で共有部分を汚してしまった障がいがある方の世話や掃除を、率先して利用者みんなで担ってくれるようになったのです。

そのことで、私たちはただ受託した事業を無難に運営

しているだけの団体だったということに気づかされました。とても情けなかったのを覚えています。困難な人を助けてあげている、良いことをやっていると勘違いしていました。私たちは、一人ひとりにどこまで寄り添っていいのか？ 当事者性を持てるのか？ それが私たちに問われていると感じました。

そのような中、利用者たちがなげなしのお金を集め、ささやかなパーティーをしました。ある女性入居者が、みんなで食堂に集まって、自分たちで作って食べようと声をかけたことがきっかけです。その女性は、普段から料理ができない方に調理の仕方を教えてくれていました。彼女は、未解決の悩みを多く持ち、閉塞した状況にあるみんなを元気づけ、雰囲気をも明るくしたいと考えたようでした。

センターで一緒に過ごす中で、小さな自治会のようなものができていました。料理を教えることのほか、病院の付き添い、ゴミの分別、掃除など、全員が役割を持ち始めました。スタッフが指示したことはありませんでした。トラブルを未然に防ぐためでもあります、お互いを支え合う仕組みでした。

私たちはこの事業で人間の尊厳を取り戻すことを目標とし、そのことで葛藤してきましたが、目の前でその実践を見て、もっともっと彼らを地域で共に暮らししていく仲間として見なければならぬと気づかされました。

センターから退所し、社会復帰しても、結局孤立しっそうしているため、またホームレス状態になったり失踪する方たちがいます。すでに2人が失踪、2人が路上生活に戻り

ました。就労できても、寮のある派遣会社が大半です。3人が退所後、戻ってきましたが、彼らはセンターに戻ってくると、安心した表情になります。ここでは孤立していないのです。この人たちと、共に働く場所ができたらどんなに楽しいだろうと思うようになりました。

## 地域社会とのつながり

地域の方にこの事業をどのように理解してもらえるかが、大きな課題です。警察が巡回し、監視されているようなこともありました（刑余者が半数以上のため）。根拠のない排除をしようとする差別的な動きもあります。

ある時、地域の方に、ゴミを不法に出していると市役所に通報されました。苦小牧市の分別ルールは厳しく、当初は少しばかり間違いもありましたが、改善しました（現在は事業系ゴミの業者に依頼しています）。その後も地域の人が出したゴミも、センターからのものだと言われ、市役所に通報されました。それでも、通報した方の家で、冬に水道が凍結して水が使えなくなった時、利用者たちがセンターから水を汲んで、その方に提供していました。そのことで、その方の私たちにに対する見方は多少変わったようです。

地域には様々な問題があります。特にセンターがある地区は、貧困率が高く、自治会も機能していないような場所です。一番地域を必要としているのは利用者であり、だからこそ、地域も利用者を必要とするようになってきています。困難な現状を地域の方に話したり、新聞記事が載るなどして、私たちが実施しているフードバンクに食材提供してくれる方、自分の所持物件を保証人なしで賃貸し、就労訓練も受け入れてくれる方など、理解者が増え、地域は変化してきました。

利用者は必ずまた社会との接点を取り戻せると確信して、仕事おこしに取り組んでいきます。ほとんどの利用者、利用者であった方は、社会に恩返ししたいという思いがあり、農業、衣類バンク、不動産管理など、衣食住に関連する事業を考えています。

先日、Kさんが逮捕されました。薬物所持と使用の再犯です。利用者の一人で障がいのある方が、汚物で共有部分を汚してしまったとき、率先して片づけてくれたのが、Kさんでした。この逮捕で、私たち組合員は、本当の意味で寄り添う、共に生きるということができていな



センター外観



ローカル局が支援事業を取材。利用者が地域食堂Hug（日胆まちづくり地福が運営）に（①）。センターのキッチンで調理中の利用者（②）



◀債務整理中で生活費を切り詰めるため、センターで野菜を育て始めた

かったのではないかと反省しました。

部屋の掃除中に、覚せい剤と注射器が出てきた時、組合員は大変ショックを受けていました。警察が何度もセンターで取り調べを行い、発見した組合員は全部の指紋を採取され、疲れ切っていたのですが、組合員全員、Kさんに裏切られたとは言わず、今後Kさんが刑務所から出てきた時のことを考えなければという思いでした。

ワーカーズコープの力強さを組合員の中に感じました。私は情状証人を弁護士から依頼されています。出所後のKさんをどう応援し、共に更生の道をどう考えていくか。私たちの働き方は、“だれも排除しない”ということを訴えます。

（道南エリアマネージャー 松本賢二）